

## 5 操作員の高齢化等に関する課題

我が国においては、人口減少や少子高齢化の進展、地方の過疎化等に伴い、社会の様々な面で労働力不足、担い手不足という課題に直面している。

今回、調査対象とした行政機関 38 機関（国：5 機関、都道府県：9 機関、市町村：24 機関）に対して、陸閘の管理・運用に関する課題を聴き取ったところ、16 機関（国：4 機関、都道府県：4 機関、市町村：8 機関）において、操作員の高齢化が現状あるいは将来の課題として認識されており、陸閘の操作・運用に関しても高齢化等による担い手不足が課題となりつつある状況がうかがえた（表 5-①）。

表 5-① 操作員の高齢化等が課題と回答した行政機関の状況

No.	事例の概要
1	<p>東北地方整備局では、陸閘操作時には、堤防の上り下りを繰り返したり、角落とし用の資材の持ち運びを行ったりと、ある程度の体力も求められるため、体力が低下した高齢者には難しい面があるとして、できれば操作員の更新を進めたいものの、地域の過疎化・高齢化から適任者の確保が難しくなりつつある。</p> <p>実際に、同地方整備局が管理する複数の陸閘において、必要な操作員の人数の確保が難しいため、地元建設業者等による支援体制を構築して対応している状況である。</p>
2	<p>市は、再委託先から、高齢化を理由として、契約更新に毎年難色を示されており、近い将来に委託を受けてもらえなくなることを懸念している。</p>

（注） 当省の調査結果による。

調査対象とした陸閘 110 基のうち、90 基は、それぞれの地域の実情に応じて、自治会、消防団、水防団、事業者等が操作を担っている状況である（表 2-③参照）。

### （自治会における高齢化等の状況）

このうち自治会について、6 団体<sup>42</sup>における操作員の年齢構成をみると、過半数の 5 団体において、操作員の半数以上が 60 歳以上であり、そのうち 1 団体は操作員全てが 75 歳以上となっていた。これらの自治会からは、現状では迅速かつ適切な操作に著しい支障が生じているわけではないものの、組織の高齢化状況を考えると、このままでは数年後には必要な担い手を確保することができなくなるといった懸念の声が聴かれた。

また、内閣府が平成 28 年度に市区町村を対象に、自治会活動についての現状や課題を把握することなどを目的に行ったアンケートにおいても、「役員・運営の担い手不足」（86.1%）、「役員の高齢化」（82.8%）といった事項が現在の課題として挙がっており、自治会の高齢化は全国的にほぼ共通する課題となっていることが見受けられる<sup>43</sup>。

<sup>42</sup> 調査対象とした 110 基のうち、地元自治会が陸閘の操作を担っている例は 19 基 8 団体であったが、うち 2 団体の年齢構成については、今回の調査において把握できなかったため不明である。

<sup>43</sup> 「持続可能な自治会活動に向けた男女共同参画の推進について」（平成 29 年 3 月内閣府男女共同参画局）P. 27（参考 URL：<https://www.gender.go.jp/kaigi/kento/chiiki/pdf/report.pdf>）

### (消防団及び水防団における高齢化等の状況)

消防団については、消防庁が毎年度、市区町村を対象に、団員数の推移や年齢階層別入団者数等について調査を実施している。同調査によると、消防団員数は年々減少しており、昭和30年に200万人、平成2年に100万人を割り、令和4年には80万人を下回っている。同様に、新規入団者数についても、特に20代及び30代の若年層の新規入団者が年々減少しており、団員の年齢構成は、平成5年には30代以下が約7割(70.2%)であったのに対し、令和4年には約4割(39.3%)にとどまるなど、徐々に高齢化が進んでいる<sup>44</sup>。

また、水防団については、全国水防管理団体連合会の取りまとめによると、平成28年時点で、全国約1万4,000人の団員のうち、30代以下の割合は約1割(8%)である一方、60代以上が約4割(44%)を占めており、消防団よりも高齢化が顕著な状況がみられた<sup>45</sup>。

実際に、今回調査対象とした陸閘の操作を担う消防団及び水防団においても、既存の構成員の高齢化に加え、地域全体で少子高齢化が進んでいる影響で組織の新陳代謝が進まない状況や、若年層は日中仕事等で地元を離れるため、陸閘の操作は定年退職後の構成員で対応せざるを得ないといった状況等がみられた(表5-②)。

表5-② 調査対象とした陸閘の操作を担う消防団及び水防団における高齢化等の状況

No.	事例の概要
1	当消防団では、高齢化により陸閘の操作員が少なくなっており、操作も体力的に厳しくなっている。 また、消防団の新規入団者は減少しており、特に若年層が集まらない。
2	当消防団では、団員の減少傾向が続くなど人員確保が課題となっているが、地域全体において人口減少と高齢化が進んでいるので、即効性のある有効な対策は見いだせない。
3	当水防団の団員の平均年齢は65.1歳であり、水防団全体で高齢化が進んでいる。 また、各分団において定員割れが生じており、陸閘の閉鎖に対応できる団員は少なくなっている。
4	当水防団の陸閘の操作員約40人のうち、半数は60歳未満だが、平日の日中に出勤可能な団員は、おおむね65歳以上の高齢者であり、災害等で閉鎖操作が必要となった場合の対応が適切に行えるか懸念している。

(注) 当省の調査結果による。

こうした課題に対して、陸閘の操作の遠隔化や自動化は、有効な手段の一つと考えられる。ただし、調査対象とした市の中からは、逃げ遅れた避難者が河川側に取り残されることを避けるため、操作員による目視での状況確認や避難誘導は欠かせないので、操作の遠隔化や自動化が、一概に解決策とはなり得ないとの意見も聴かれた。

<sup>44</sup> 「消防団の組織概要等に関する調査(令和4年度)」(令和4年12月20日総務省消防庁)  
(参考URL: [https://www.fdma.go.jp/pressrelease/houdou/items/221220\\_chibou\\_01.pdf](https://www.fdma.go.jp/pressrelease/houdou/items/221220_chibou_01.pdf))

<sup>45</sup> 全国水防管理団体連合会ホームページ(水防団の実態)による。  
(参考URL: <http://www.zensuikan.jp/012jittai/001.html>)